

財団法人 人口問題研究会  
人口対策委員会

## 第一第二合同特別委員会速記録

昭和40年7月14日(水曜日)

於弘済会館会議室



財団法人 人口問題研究会

日 時 昭和40年7月14日(水曜日)

午後2時から5時まで

場 所 弘済会館会議室「桜の間」

出席者(A、B、C順)	会 長	永 井 亨
	第一特別委員	岡 崎 文 規
	〃	館 稔
	〃	上 田 正 夫
	第二特別委員長	寺 尾 琢 磨
	第二特別委員	小 山 栄 三
	〃	篠 崎 信 男
	〃	鳥 谷 寅 雄
	幹 事	青 木 尚 雄
	〃	藤 原 猛 吉
	〃	浜 英 彦
	〃	上 西 富 治
	〃	黒 田 俊 夫
	幹 事	住 原 克 彦

## 人口対策委員会第1・第2合同 特別委員会議事速記録

(午後2時25分開会)

○篠崎委員(兼幹事) あとお三方お集まりの予定でございますが、もう時間がきましたので、これから人口対策委員会の第1・第2特別委員会の合同委員会を開催したいと思っております。

それでは、最初でございますので、ひとつ永井先生に議長をお願いして、会議に移りたいと思います。先生どうぞよろしく……………。

○永井会長 たいへん遅くなつて申しわけございません。実は寺尾、山中両委員長から御通知申し上げるのを、日どりの関係で私の名前で御通知を申し上げました。本日は、寺尾さんおいでであります、おくれて山中さんもおいでになる予定であります。

先に、館さんから「アジアの人口問題」についてのお話を願ひまして、それが済みましたら皆さんからの御質問を受けて、そしてこの対策委員会をどんなぐあいにして続けていくかを御相談申し上げたいと存じます。では、どうぞ館先生お願いいたします。

○館委員 それではただいま会長からご指名がございましたので、まず最初にアジアの人口問題につきまして、ごく荒らつぽいところをご報告いたしまして、ご審議の何らかのご参考にいたしたいと存じます。

ご承知のとおり、ただいま世界じゆうがあげて世界の人口問題を問題といたしておりますが、世界の人口問題の焦点と申しましうか、注目的になつておりますのは、アジアとアフリカとラテン・アメリカであることはご承知のとおりであります。こうしてアジアが、世界の人口問題の中で非常な大きな問題地域といたしまして世界の注目を集めておりますが、どうしたことが、日本ではアジアの人口問題についての関心が非常に薄いと申しましてよろしいかと思うのであります。極端ないい方をいたしますならば、日本のジャーナリズムは世界の人口問題から全く遊離していると申してもよろしいような状態ではなからうかと思うのであります。たとえば、ただいまアジアの開発銀行がたいへん注目をひいておりますけれども、結局アジアの人口問題を考えることなしに、アジアの開発銀行がはたしてうまくいくかどうかたいへん問題なのではなからうかと考えておるのであります。人口対策委員会が、このたび「アジアの人口問題」をお取り上げになりましたことは、こうした意味で非常に有意義だと存じておるのであります、日本の学界や経済界、あるいは政界に関心を促すという点で、それだけでも非常に有意義なことと存するのであります。きょうは、この委員会の最初のお集まりでございますので、ほんの前置きといたしまして、ごく簡単にアジアの人口の

現状がどうなつていて、またその将来はどうなるのか、またアジアの人口問題について、世界の立場からあるいはアジアの立場から、どんなような点が問題となつているのかというようなお話を申し上げまして、最後に、日本とアジアの人口問題の関連につきまして二、三取りまとめを申し上げまして、ご報告にかえたいと存するのであります。

#### アジアの範囲

ご承知のとおり、大陸の区分とか地域の区分につきましては、政治的な問題などがからみ合ひまして、いろいろの区分があり、またいろいろの区分が議論されてまいりました。ここでは、国連の大陸 (Continent) 区分と地域 (Region) 区分に従うことといたします。国連でアジアと申しておりますのは、大体、アラビア半島に沿ひまして、紅海を境といたしまして、国や領土の名前で申しますと、アデンとイエーメン、この沿岸に沿ひまして、シナイ半島の東側のガザにまゐります。それからキプロスをアジアの中へ含めまして、シリア、トルコのアジアの部分を含めまして、そしてソビエト社会主義共和国連邦を除きまして、それから東へをアジアといたしておるのであります。このアジアの中を西南アジアと南中部アジアと東南アジアと東アジアとの四つの地域に区分いたしておるのであります。

まず第一に、西南アジアの境ですが、大体パキスタン、アフガニスタンの線の西であります。それから、アフガニスタン、パキスタンから始まりまして、北の方はネパール、ブータン、シツキムを含めまして、そうして東の方をビルマとインドの東の境で切りまして、これを南中部アジアと申しております。それから、東南アジアは、普通にいわれておりますように、大体ビルマから東でございますけれども、南の方はホルトガル領のチモール島まで含めまして、フィリピンを含め、インドシナ半島、これらを東南アジアと申しております。それから、あとのところを全部、東アジアと申しておりますが、以前よく申しました極東とはほぼ同じ意味であります。つまり、台湾、中華人民共和国、さらに蒙古人民共和国を入れておるのであります。それから沖縄、韓国、北朝鮮人民共和国、日本こういうようなところを東アジアと申しております。お手元へお配りいたしました資料ではただいま申し上げた区分に従つておりますので、どうかそのつもりでご参照をいただきたいと存するのであります。

なお、国連のアジアの地域区分を表にしたのが表1でございます。

#### 世界の人口分布とアジアの人口

まず、最初に表の2をごらんいただきますと、国連の推計によりますと1962年の世界人口は31億3,500万ということですが、1963年の数字が間もなく発表されることに相なつております。この31億3,500万の世界の人口の中で、アジアの人口が17億6,400万にのぼり、世界人口の半分以上の56%余りがアジアに住まつているということ

表1. 国連のアジア地域区分

地 域	国 または 領 土
1. 西南アジア	アデン、バーレーン、サイプラス、ガザ地帯(パレスティナ)、イラン、イラク、イスラエル、シヨルダン、クウェート、レバノン、マスカット、およびオマン、南アラビア保護領、カタール、サウジ・アラビア、シリア トルーシアル、オマン、トルコ、アジアの部、イエメン、
2. 南中部アジア	アフガニスタン、ブータン、セイロン、インド、マルディフ諸島、ネパール、パキスタン、シツキム、
3. 東南アジア	ブルネイ、ビルマ、カンボディア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、ポルトガル領 テモール、タイ、北ブエトナム、ブエトナム共和国、
4. 東ア ジ ア	小笠原諸島、中国(本土)、中国(台湾)、香港、日本、北朝鮮、韓国、マカオ、モンゴル人民共和国、琉球諸島、

UN, Demographic yearbook, 1963, Newyark 1964による。

表2 20世紀における国連推計世界大陸別地域別人口(年央人口)

地 域	人 口(単位100万)						人口密度 1960 1Km <sup>2</sup> につき
	1920	1930	1940	1950	1960	1962	
世 界	1,811	2,015	2,249	2,509	3,010	3,135	23
ア ジ ア (ソ連を除く)	966	1,072	1,212	1,384	1,684	1,764	64
西 南 ア ジ ア	43	47	53	60	76	80	73
南 中 部 ア ジ ア	326	362	410	471	560	586	114
東 南 ア ジ ア	110	128	155	174	218	230	51
東 ア ジ ア (日本再掲)	487	535	594	679	830	868	74
ア フ リ カ	141	157	176	207	257	269	9
北 ア フ リ カ	47	53	61	71	88	92	9
熱 帯 および南アフリカ	94	104	115	136	169	177	9
ヨーロッパ(ソ連を除く)	329	356	381	395	426	434	88
西 北 ヨーロッパ	115	122	128	133	142	145	64
中 央 ヨーロッパ	112	120	127	128	138	141	139
南 ヨーロッパ	102	114	126	134	146	148	88
ア メ リ カ	208	244	277	329	412	430	10
北 ア メ リ カ	117	135	146	167	200	206	10
中 央 ア メ リ カ	30	34	41	51	67	71	26
南 ア メ リ カ	61	75	90	111	145	153	9
オセアニア	8.8	10.4	11.3	13.0	16.5	17.2	2
ソビエト連邦	158	176	192	181	214	221	10

U. N., Demographic Yearbook, 1963, N. y. 1964による。

になるのでありまして、この人口の割合だけをみましても、すでに、アジアに非常に大きな人口の問題があるということを推測することができるのであります。(表3)よく世界の「7つのジャイアント人口」と申しますが、世界で1番大きな人口といわれておりますのが中国本土の6億9,000万、であります。これに次ぎまして第二番目がインドの約4億5,000万、第三番目がソ連の2億2,500万、それから合衆国の1億9,000万、それについてイン

表3 1920~1962年、世界大陸別地域別人口比重

地 域	1920	1930	1940	1950	1960	1962
世 界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ア ジ ア (ソ連を除く)	53.3	53.2	53.9	55.2	56.1	56.3
西 南 ア ジ ア	2.4	2.3	2.4	2.4	2.6	2.6
南 中 部 ア ジ ア	18.0	18.0	18.2	18.8	18.7	18.7
東 南 ア ジ ア	6.1	6.4	6.9	7.0	7.1	7.3
東 ア ジ ア (日本、再掲)	26.9	26.5	26.4	27.1	27.7	27.7
ア フ リ カ	7.8	7.8	7.8	8.2	8.5	8.6
北 ア フ リ カ	2.6	2.6	2.7	2.8	2.9	2.9
熱帯および南アフリカ	5.2	5.2	5.1	5.4	5.5	5.6
ヨーロッパ(ソ連を除く)	18.2	17.7	16.9	15.7	14.3	13.8
西 北 ヨ ー ロ ッ パ	6.4	6.1	5.7	5.3	4.7	4.6
中 央 ヨ ー ロ ッ パ	6.2	6.0	5.6	5.1	4.6	4.5
南 ヨ ー ロ ッ パ	5.6	5.7	5.6	5.3	4.9	4.7
ア メ リ カ	11.5	12.1	12.3	13.1	13.5	13.7
北 ア メ リ カ	6.5	6.7	6.5	6.7	6.6	6.6
中 央 ア メ リ カ	1.7	1.7	1.8	2.0	2.2	2.3
南 ア メ リ カ	3.4	3.7	4.0	4.4	4.7	4.9
オ セ ア ニ ア	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
ソ ビ エ ト 連 邦	8.7	8.7	8.5	7.2	7.1	7.0

表2によつて計算。

ドネシアとパキスタンのそれぞれ9,800万、それから日本の9,700万、こういった順位になるかけであります。日本に続きますブラジルは7千万台で、この間に少しギャンツがありますので、ただいま申し上げました日本までの7つの人口を、世界の7つのジャイアント人口と申しておるのであります。ただいま申し述べましたジャイアンツの中で、ソビエト連邦と合衆国を除きまして、あとの5つのジャイアンツがアジアに住まつておるのでありますから、アジアに非常な人口の集中がみられるということは当然でございます。

けれども、なぜ世界人口の半分以上にも上る人口がアジアに住まつているかという、その理由につきましては、まだ十分説明がされていないようであります。いろいろの説明があり

ますけれども、結局一口に申しますならば、世界の人類の歴史の上から、人類の文化がアジアで発生し、またアジアで成長した、そのためにアジアにこんなに多くの人口を集めているのだ。そういうことになるかと思うのであります。しかしまだこれにつきましては研究の余地が多分にあるやに考えられるのであります。

#### アジアの人口密度

次に、やはりこの表の1によりまして、人口密度をごらんいただきますと、——実はこんな広い地域についての人口密度というものがどの程度に意味をもつかは問題ですけれどもしかし、こうした大きな地域区分のもとにおきまして、人口と面積との関係を一応あらわしているという点で意味がないわけではないと思われるのであります。この表をごらんいただきまして第一に気づかれますことは、アジアの人口密度が、一平方キロメートルについて64という大きな数値にのぼっているということでありまして。そうしてこれを大陸についてみますと、ヨーロッパの88に次いで、アジアは世界で第2番目に人口密度が高いということでありまして。申しますまでもなく、ヨーロッパでは、大多数の国が工業国ですが、アジアにおきましては、反対に、大多数の国が農業国ですから、このような点を考慮に入れますならば、アジアの人口密度はすでに非常に高いものだということが明らかになるかと思うのであります。すでにこれらの数字を見ただけでも、アジアの人口問題がどんなにきびしいものであるかということをはば推測することができるのであります。

また、耕地面積当たりの人口密度を大陸別に求めたエカフエの資料がございますが、これによりまして、1960年ごろ、アジアでは、1平方キロメートルの耕地で374人を養っているという勘定でして、世界最高であります。これに次ぎましてヨーロッパの279人、それからアフリカが109人、それからアメリカ大陸では121人、ソ連が94人、こういうような耕地面積に対する人口密度が求められておるのでありまして、この点から見ましても、アジアの耕地面積に対する人口密度は、普通の密度で見るとヨーロッパとその地位を逆転いたしまして、非常に高い人口密度をあらわしていることになるのであります。

要するに、世界の人口分布は非常に不均等でございます、その人口の56%がアジアに住まっています。逆に申しますならば、アジアでは非常に大きな、そして非常に濃密な人口を抱えている。こういうことになるのであります。

さらに、アジアの中を4つの地域に分けてみますと、先ほど申しました5つの巨大人口がどう分布しているかということによつて、アジアの4つの地域の人口密度はきめられていと申しましても過言ではないのであります。東アジアでは、中国本土の巨大人口がございすために、8億7,000万という大きな人口の集結を見ているわけでありまして、東アジア

が最も大きな人口をもち、これに次いでインドを中心といたします南中部アジアの5億9,000万それから2億3,000万の東南アジア、そして西南アジアは、たいへん面積は広いのですが砂漠なんかもたくさんございまして、わずかに8,000万の人口を擁しているにすぎない。こういう状況でございます。人口密度という点から申しますと、何と申しましても、南中部アジアが1平方キロメートルについて114人という最も濃密な人口密度をあらわしておるのであります。それから、東アジアと西南アジアとはほぼ同様で、73ないし74人というところであります。東南アジアは、その地形の関係もございまして比較的小さくて51人、こういうような勘定になつておるのであります。したがって、人口が濃密であるという点からいけば南中部アジアであり、また人口の大きさという点からいけば、中国本土を含みますところの東アジアであるということになるのであります。アジアの世界における人口分布の特徴といつたようなことは、大体そんなところで要点は尽くされるのではあるまいかと存するのであります。

そこで次に、この人口がどのような増加率で増加しているかということにつきまして、2、3要点を拾ひまして申し述べてみたいと存じます。

#### アジアの人口増加

世界の人口の増加率が年を追つて高まつてまいりましたこと、ことに第二次大戦後急に高まつて、最近の1960年から1962年の間の年平均増加率は2、1%という空前の高さに高まつてまいりまして「地球の人口爆発」といわれるにいたしましたことは、ご承知のとおりであります(表4)。

そこで問題は、どういう大陸で増加率が高まつてきたかということであり(表5)。まず第一に、メキシコと中米と南米の三つの地域を含むところをラテン・アメリカと総称いたしておりますが、このラテン・アメリカの増加率が年平均2.8%という非常に高さにのぼつておるのでありまして、大体24年間で人口が倍増するという増加率であります。これに次ぎましてアフリカの年平均増加率で、2.4%、これは大体29年ぐらいて2倍になる増加率であります。それからアジアの2.3%、これは約30年で人口が2倍になるという増加率であります。なお、表の5によりますと、オセアニアの2.2%というのがやや高い感じを与えておるのでありますけれども、これはその自然増加率と比較いたしますと、自然増加率はそれほど高くございませんから、国際人口移動の受け取り勘定のために2.2%という高い増加率があらわれているということが容易に知られると思うのであります。

そこで、ただいま申し上げました3つの地域、すなわち、ラテン・アメリカとアフリカとアジアですが、ここに世界の人口のおよそ2/3が住まつておるのでありますから、これらの地域



表 4 1650~1962年世界人口と増加率

年 次	人口(単位100万)	年平均増加率
1650	508	—%
1750	711	0.3
1800	913	0.5
1850	1,131	0.4
1900	1,590	0.7
1920	1,811	0.7
1930	2,015	1.1
1940	2,249	1.1
1950	2,509	1.1
1960	3,010	1.8
1962	3,135	2.1

1650~1900はCarr—Saundersの推計とWillcoxの推計との平均・1920以降は国連の推計による。

表5 20世紀における大陸別地域別世界人口年平均増加率 (%)

地 域	1920 ~30	1930 ~40	1940 ~50	1950 ~60	1960 ~62
世 界	1.1	1.1	1.1	1.8	2.1
アジア(ソ連を除く)	1.1	1.2	1.4	1.9	2.3
西南アジア	0.9	1.2	1.3	2.6	2.6
南中部アジア	1.1	1.3	1.4	1.7	2.3
東南アジア	1.5	1.9	1.2	2.0	2.7
東アジア (日本、再掲)	1.0	1.1	1.4	2.0	2.3
アフリカ	1.1	1.2	1.5	1.2	1.0
北アフリカ	1.1	1.2	1.6	2.2	2.4
熱帯および南アフリカ	1.2	1.4	1.6	2.2	2.3
ヨーロッパ(ソ連を除く)	1.0	1.0	1.6	2.1	2.5
西ヨーロッパ	0.8	0.7	0.4	0.8	0.9
中央ヨーロッパ	0.6	0.5	0.4	0.7	1.0
南ヨーロッパ	0.7	0.6	0.1	0.8	0.9
アメリカ	1.1	1.0	0.6	0.9	0.8
北アメリカ	1.6	1.3	1.7	2.1	2.2
中央アメリカ	1.5	0.8	1.4	1.8	1.6
南アメリカ	1.3	1.9	2.2	2.7	2.9
オセアニア	2.1	1.8	2.1	2.3	2.7
ソビエト連邦	1.7	0.8	1.4	2.4	2.2
	1.1	0.9	0.6	1.7	1.7

表2によつて計算。

で人口増加率が高まつてまいりましたために、世界の平均の人口増加率が高まつてまいりましたことは当然だと申してよろしいのであります。

なお、ここで申し添えたいと存じますことは、今日は、国のレベルまで立ち入つてお話しすることができませんので、大体、地域レベルでお話したいと存じますが、3つの大陸で人口増加率が非常に高まってきたと申しましたが、これを国レベルにわけてみますと、3つの大陸のなかでも開発途上にある国々で、とくに人口増加率が高まってきたということであります。

そこで、ラテン・アメリカとアフリカとアジアの3つの問題地域の増加率を比較いたしますと、アジアが最も低いようにみられるのですけれども、ただいま申し述べましたように、アジアではすでに非常に大きな人口を抱えており、また、人口も非常に濃密ですから、2.3%という増加率は、アジアにとりまして、ほかの大陸に比べて非常にきびしいものだと考えることができるのであります。

そこで、今度はアジアの内部をみますと、最も増加率の高いのは東南アジアで、年率2.7%に上つております。この東南アジアにおきましては、出生率が非常に高い上に、死亡率の改善の速度もいじむしかつたためだとみられます。それから、これに次いで西南アジアの2.6%、あとの南中部アジアと東アジアはほぼ同様に、年平均2.3%見当、こういうような状態でございます。

なお、これと関連いたしまして、一言中添えておきたいと存じますことは、人口学上、おもしろいことに、人口増加率の地域分布は人口密度のそれと全く逆になつているということがあります。すなわち、人口密度の高い地域ほど増加率は低く、人口密度の低いところほど増加率は高いという関係があるということであります。

#### 人口激増の理由

さて、そこでこうした高い人口の増加率がただいま申し上げました3つの大陸、ことにその開発途上にある国々であられてまいりました理由は、すでにご承知のとおり、第2次大戦後、多くの新しい国々の政府が、国民の健康の向上に留意いたしまして、公衆衛生の活動を盛んにしてまいりましたが、DDTに代表される環境衛生化学薬剤やその他の新しい化学薬剤、さらに抗生物質などの社会化によりまして、死亡率が非常に改善せられて下がつてまいりましたが、出生率が非常に高い水準にとどまつておりまして、「人口ギャップ」、つまり自然増加率がぐつと拡大してきたことによつております。

ここで1つ研究上問題と相なりますことは、こうした開発途上にある国々におきまして死亡率がこんなに下がってくる大体人口1,000について30ないし35ぐらいの戦前水準の

ものが20前後まで下がつておるわけですが、こうした下がり方をみますと、これまで一般に考えられておりましたように、いわゆる近代経済が発達いたしまして、そうしてまた、これに応じて社会開発も進んで、死亡率が下がるという、これまでの常識がこれによつてくつがえされておるかのような印象を受けるということでもあります。つまり、極端に申しますならば、死亡率が下がるということと経済の発展あるいは社会の発展ということが一応切り離されてきたのではないかというような印象を受けるのでありますけれども、少しこまかくこれを国ごとに調べてまいりますと、やはり依然として経済や社会の発展の段階と死亡率の下がり方との間には、相当深い関係が認められるのであります。その一つの重要な要素は、乳児死亡率であります。乳児死亡率についてみますと、乳児死亡率の高さやその下がり方がそれぞれの国の経済や社会の発展の段階と非常に深い関係をもっていることが見出されるのであります。したがって、死亡率全体といたしましてもまだそうした関係を認めることができるのであります。開発途上にある国々の間にも経済的社会的開発の程度に差異があり、その経済や社会の発展の程度が高いところほど死亡率もよく下がっている。こういうことがいえるかと思うのであります。

表6 1958~62年、世界大陸別地域別出生率および死亡率 (%)

地 域	1958~62		
	出 生 率	死 亡 率	自然増加率
世 界	3.7	1.7	2.0
アジア(ソ連を除く)	4.3	2.0	2.3
西南アジア	4.7	2.4	2.3
南中部アジア	4.3	2.1	2.2
東南アジア	4.9	2.3	2.6
東アジア	4.2	1.9	2.3
(日本、再掲)	1.7	0.8	0.9
アフリカ	4.6	2.3	2.3
北アフリカ	4.5	2.2	2.3
熱帯および南アフリカ	4.7	2.4	2.3
ヨーロッパ(ソ連を除く)	1.9	1.0	0.9
西北ヨーロッパ	1.8	1.1	0.7
中央ヨーロッパ	1.8	1.1	0.7
南ヨーロッパ	2.0	0.9	1.1
アメリカ	3.3	1.1	2.2
北アメリカ	2.4	0.9	1.5
中央アメリカ	4.3	1.4	2.9
南アメリカ	4.1	1.3	2.8
オセアニア	2.4	0.8	1.6
ソビエト連邦	2.4	0.7	1.7

UN. Demographic Yearbook (1963, N. y. 1964) による。

次に出生率でありますが、1948年から1962年の5カ年平均でみますと、表6のとおり、アフリカの出生率が最も高く、人口1,000について46に上つています。アジアの43、ラテンアメリカの41ないし43は非常に高く、北アメリカとオセアニアとソ連ではいずれも24、最低がヨーロッパの19となつております。

アジアの中で出生率が一番高いのは東南アジアで、実に49に上つておるのであります。先ほど申しましたように東南アジアでは死亡率も下がつてきましたので、人口増加率はアジアの地域中最高に上つておるのであります。これに次ぎまして西南アジアの47、それから南中部アジアと東アジアがそれぞれ43、42というところをごさいます、いずれにいたしましても、どの地域をみましても、出生率はたいへんまだ高い水準にとどまつているのであります。

#### 出生率感退の兆候

ただ、こうした世界の、いわゆる開発途上にある国々におきましては、出生率の減退の徴候があらわれてきておらないというのがこれまでの一般の考え方でございました。アジア以外のところでは、ブルート・リコが1957年ごろから下がる傾向をあらわしてまいりまして、非常に注目を引いたのであります。アジアではすでにこれ以前から、出生率の下がる傾向をあらわしてきたところが少しくあらわれてまいりまして、非常に世界の注目を引いて

表7 アジアの若干の国における出生率の変動

年次	日本	沖縄	台湾	香港	マラヤ連邦	シンガポール
	%	%	%	%	%	%
1945-49	30.1	36.1	40.2	26.0	40.6	46.4
1950-54	23.7	35.5	45.9	32.7	44.1	45.5
1954	20.1	31.8	44.6	35.2	44.6	45.7
1955	19.4	27.6	45.3	36.3	44.0	44.3
1956	18.5	27.9	44.8	37.0	46.7	44.4
1957	17.3	24.5	41.4	35.8	46.2	43.4
1958	18.1	25.9	41.7	37.4	43.3	42.0
1959	17.6	24.9	41.2	35.2	42.2	40.3
1960	17.2	23.1	39.5	36.0	40.9	38.7
1961	16.9	23.6	38.3	34.2	41.9	36.5
1962	17.0	22.1	37.4	32.8	40.3	35.1
1963	17.2	.....	.....	32.1	.....	.....

UN, Demographic Yearbook, 1963, N. Y. 1964による。

いと申してよろしいのであります。その最も顕著な例はいうまでもなく沖縄ですが、これは日本と同じように、1950年からほとんど日本と平行いたしまして、日本よりも少しまだ高いレベルで出生率の減退をやっております。ところが、1955年から台湾におきまして相当はつきりした出生率の減退傾向があらわれてまいりました。大体1955年ごろの台湾の出生率は45見当でございましたが、最近ではそれが37見当に下がってきておるのであります。この間、一貫して下がる傾向があらわれてきておるのであります。さらにこれに続きましては、1957年ごろから元のマラヤ連邦で出生率の減退傾向があらわれてまいりました。そうして大体1956年に47ぐらいの出生率が、最近では大体41から42ぐらいのところへ下がってきておるのでありますし、さらにこれより前、ことに1955年ごろからシンガポールで出生率の減退傾向があらわれてまいりまして、約44の出生率が最近では35見当にまで下がってまいりました。これを総人口と中国人口とに分けてみますと、シンガポールも、旧マラヤ連邦も、人口の約65%ないし75%が中国人口になつておりますが、中国人口の中で、出生率の減退傾向がとくに顕著であります。また、1961年以来、それほどまだ明らかではありませんが、香港の出生率が低下傾向をあらわしてきたようであります。こうした事実をみまして、ご存知のアメリカの人口学者のアイリーン・トイバーが早くから指摘しておりますとおり、中国文化の影響を受けた地域において出生率の減退が最初にあらわれたということは、中国の文化あるいは中国の価値体系の中にこうした出生率減退を可能ならしめる何らかの要素が含まれておりはしないか、これが学問的には1つの重要な研究課題だということを申しておるのであります。まことにそのとおりでございます。少なくとも現在出生率の減退傾向があらわれてまいりました開発途上にある国々は、いずれも中国文化の影響のもとにあるところだということはたいへん重要な点かと考えられるのであります。

次に、ただいま申し上げましたような出生率や死亡率の傾向でございますから、たとえ出生率の減退傾向があらわれてきたとは申しましても、自然増加率はまだ非常な速度で拡大をいたしておるのであります。ことに、東南アジアにおきましては、自然増加率は大体人口1,000につき26に上つておりますし、あとの地域が大体22ないし23というような状態にあります。

さらにこれを個々の国に分解してみますならば、中には、30をこえる自然増加率をあらわしているところも少なくはないのであります。以上に申し述べましたのは平均でありまして、多くの開発途上にある国々におきます自然増加率は、大体25から35というように高いところに分布をしておると申してよろしいのであります。

### 年齢構造の特徴

アジアの国々では、こういうような出生率や死亡率の状態ですから、年齢構造の現状ならびに変化の方向ということは、いうまでもなく第一に、子供の人口が激増してくるということとであります。とくに死亡率が下がりました場合に、乳幼児の死亡率が下がっておりますために子供の人口は現在激増いたしておりますし、近い将来なおこれが続くとみられるのであります。

次に15歳から59歳の生産年齢人口ですが、その増加は次第に加速されてまいりまして、現在も激増はいたしておりますけれども、おそらく今後10年ぐらいから先になりますと、その増加はものすごい勢いになつてあらわれてくるものとみられます。

それから、年寄りの人口の増加は、ようやくその速度が早くなつてまいりましたけれどもしかし全体の人口の中に占める年寄りの人口の割合は、依然として先進国とは比べものにならないように低い割合を占めておるのであります。

### 人口都市集中

もう一つ、人口現象といたしまして重要なことは、農村から都市への人口の移動が次第に加速されてきているという状態であります。現在アジアでは大体平均いたしまして、全体の人口の1/4が都市に住まつております。けれども、それが非常に勢いで絶対的にも、相対的にも増加をいたしておるのでありますが、これはとくに人口増加率が高くなつてまいりました関係上、低度の農業が行われております農村におきまして、土地に対する人口の圧力が非常に高くなつてきた模様でありまして、非常にあいまいな言葉ではありますが、農村からの「ブッシュ型」の人口移動といたしまして都市に人口が集中してきておるのであります。そうして、これらの国々におきましては、都市におきましても、新しいジョブのふえ方よりも人口の流れ込んでくるほうが大きいのですから、熱帯におきましてはいわゆる家をもたない人口、路上で生活する人口の増加が顕著になつてきておるのであります。その一例はカルカッタですが、カルカッタには400万見当の人口がいるといわれておりますが、これに対しまして80万見当が街路居住者だとされておるのであります。農村におきます人口増加の圧力がいかにしつため、人口が都市にひどく集中してまいりますが都市において十分に雇用の道が用意されていない、これが非常に大きな問題であります。これは実際に私が聞いたことでございますが、熱帯圏の開発途上にある国々におきましては、やはり以前の日本の農村と同じように、1日に4へんか5へんぐらい食事をしていたのですが、最近では2食満身に食べるのが相当困難な状態になつてきたということとあります。こういったような点からみましても、農村でどんなに土地に対する人口増加の圧力がきびしい形できている

かということがわかると思うのであります。

それからもう1つ、気づかれる1つのたいへん重要な問題は、農村から都市への人口の移動が起きます場合に、いわゆる複合家族あるいは拡大家族——ジョイント・ファミリーとか、エクステンデッド・ファミリーとか呼ばれるものが、いわゆる核家族、ニュークレア・ファミリーに分解して都市に移動しているということでありまして、個人に分解して都市に移動するというは通例ですが、今申しましたような意味で家族が分解して移動するという、これがどういつた意味をもつかということが非常に大きな問題ではないかと思うのであります。

#### アジア人口の将来

次に、アジアの人口の将来につきましては、表8に国連で推計いたしましたものを掲げておきますが、すでにこの推計は古くなりまして、ことしの9月に新しい推計が正式に発表されることに相なつておるのであります。そのほうがここへ掲げました数値よりは幾らか少なくなるはずであります。とにかく、これによつてごらんをいただきますと、20世紀の終わりにはアジアの人口が今日の世界人口よりもはるかに大きなものになつてしまふ、こゝろのような状態であります。けれども、先きほどちよつと申しましたように、新しい推計では、もう少し増加率が緩和されておりました、もう少し少なくなることにはなりますが、これにはいろいろの批判がございます。この新しい推計はアジアの開発途上にある国々におきまして今後10年から20年の間に出生率の減退が相当はつきりしてくるという仮定に基づいておるのであります。しかし、一応、この表4に掲げましたようなところを念頭に置いて考えればたいした間違いはなからうかとも考えられるのであります。さらに、年齢構造の変化の特徴は、現在から2000年までぐらいの間におきましては、すでに申し述べましたとおり、子供の人口の激増が続き、生産年齢人口の激増が続くのでありまして、開発途上にある国々におきましては、これらの生産年齢人口にどうしてジョブを用意していくかということが非常に重要な問題であること申すまでもありません。

#### アジアの貧困

次に、アジアの人口が非常に貧乏であることは、ご承知のとおりであります。いま、エカフエで計算いたしました、60年の人口1人当たりの国民所得をとりまして、これをアメリカ・ドルに換算してその分布をながめますと（表9なおさらその低いのに驚かざるを得ないという状態であります。大体人口1人当たりの国民所得が50ドルに満たない、いわば「極貧」の国であります）、極貧の国といたしましては、ビルマ、ラオス、蒙古人民共和国、ネパールと

表8 国連世界大陸別地域別推計将来人口(1955~2000中位の値)

地 域	人口(単位100万)			割 合			増加割合(%)	
	1955	1975	2000	1955	1975	2000	1955 ~75	1975 ~2000
世 界	2,690	3,830	6,280	100.0	100.0	100.0	42	64
ア ジ ア	1,490	2,210	3,870	55.4	57.7	61.6	48	75
西 南 部	71.6	116	206	2.7	3.0	3.3	62	78
中 央 南 部	49.9	73.7	1,310	18.6	19.2	20.9	48	78
東 南 部	18.6	28.0	49.8	6.9	7.3	7.9	51	78
東 部	64.1	95.8	1,700	23.8	25.0	27.1	49	77
日 本・琉球	89.9	117	133	3.3	3.1	2.4	30	31
ア フ リ カ	21.6	30.3	51.7	8.0	7.9	8.2	40	71
北 部	47.3	76.4	147	1.8	2.0	2.3	62	92
中 部	15.3	20.2	32.3	5.7	5.3	5.1	32	60
南 部	15.3	24.4	47.1	0.6	0.6	0.7	59	93
ヨ ー ロ ッ パ	40.9	47.6	56.8	15.2	12.4	9.0	16	19
北 西 部	13.7	15.4	18.0	5.1	4.0	2.9	12	17
中 央 部	13.4	15.6	18.3	5.0	4.1	2.9	16	17
南 部	13.8	16.6	20.6	5.1	4.3	3.3	20	24
北 ア メ リ カ	24.0	33.9	51.0	8.9	8.9	8.1	41	50
北 部	18.3	24.0	31.2	6.8	6.3	5.0	31	30
中 央 部	4.0	72.3	15.0	1.5	1.9	2.4	81	107
カ リ ブ 海	17.8	27.1	48.0	0.7	0.7	0.8	52	77
南 ア メ リ カ	12.5	20.4	39.4	4.6	5.3	6.3	63	93
熱 帯	94.6	16.3	33.9	3.5	4.2	5.4	72	108
温 帯	30.0	41.7	55.8	1.1	1.1	0.9	39	34
オ セ ア ニ ア	14.7	21.0	29.3	0.5	0.5	0.5	43	40
ソ 連	19.7	27.5	37.9	2.3	7.2	6.0	40	38

表9 エカフエ地域、若干の国における人口1人当たり国民所得、1960

人口1当たり 国民所得	国
USドル	
0-50	ビルマ、ラオス、蒙古、ネパール
51-100	アフガニスタン、カムボジア、インド、インドネシア、イラン、パキスタン、タイ、ヴェトナム共和国
101-1500	セイロン、中国(台湾)、(香港)、韓国、フィリピン、
151-200	サラワク、シンガポール
201以上	ブルネイ、マラヤ連邦、日本

ECAFE E/ICEF / 472 / 1963万による



いつたようなところがこのグループに入つてまいります。それから、51ドルから100ドルまでというところ、極貧に対して「最貧困」とでも申しますならば、このカテゴリーに入つてまいります。アフガニスタン、カンボジア、インド、インドネシア、イラン、パキスタン、タイ、ヴェトナム共和国といつたようなところであります。それから次に101ドルから150ドルと申しますと、これは普通の貧困なカテゴリーですが、この「中貧困」の貧カテゴリーに入りますものが、セイロン、台湾、香港、韓国、フィリピンといつたところであります。それから、151ドルから200ドルということになりますと、貧乏でも幾らか貧乏の程度がよろしいというわけで「上貧困」とでも申しますならば、これに入つてまいりますのが予想外に少ないのでありまして、サラワクとシンガポールくらいでございます。それから、201ドル以上になりますと、これはもう非常に少ないのですし、いろいろの計算上の問題もあるようですが、しばらく日本を別にいたしまして、ブルネイと元のマラヤ連邦とがこれにはいつてまいります。これらは大体最高2050ドル見当だということでありまして、これに対しまして、日本では、昨年の数字でドルに換算いたしますと約526ドルになりますから、日本だけがかけ離れているというような状態でございます。

#### 経済の成長

それから次に経済の成長率ですが、GNPではかりました経済の成長率は、これもエカフエで計算したのですが、1950年価格に統一をいたしまして、1950年から1960年の10年間の平均の年平均成長率でみますと、日本を別にいたしまして、この年平均成長率が最も高いのは台湾でありまして大体7.9%、約8%に上つておるのであります。これに続いてビルマが6.1%によるのですが、エカフエでもこれは少しおかしいとみております。そのほかのところは、大体2.5%からせいぜい4%見当で、多くの国々は、大体3%前後と押えてよろしいのではあるまいかと思われるのであります(表10)。

それから、貯蓄率の水準でございますが、国民所得に対する貯蓄率の平均はほぼ5%前後ということでありまして、これはいわゆる経済離陸のためにはとてもお話にならない数字ではないかと考えられるのであります。

先ほど申し述べました経済成長率にいたしましても、かりに3.5%と考えましても、人口が3%前後でふえているということでは、とてもこれ以上の貯蓄率を出すことはむずかしからうかと考えられるのであります。

1961年12月に、国連の総会で決議いたしました「国連開発10年の決議」におきましては、世界のこれらの開発途上にある国々の経済成長率を最小限度5%に引き上げるということを目標としておりますが、かりにこの5%の成長率が達成されたといいたしましても、

表10 エカフエ地域若干の国の実質GNP成長率と人口年平均増加率、1950~1960

国	実質GNP 成長率(1)	人口年平均 増加率(2)	(1) ÷ (2)
	%	%	
ビルマ	6.1	1.8	3.4
カムボジア	4.0	3.2	1.3
セイロン	4.1	2.3	1.8
中国(台湾)	7.9	3.4	2.3
マラヤ連邦	3.9	2.9	1.3
インド	3.6	1.9	1.9
インドネシア	3.3	2.0	1.7
日本	9.3	1.2	7.8
韓国	4.6	1.9	2.4
パキスタン	2.4	2.1	1.1
フィリピン	5.8	3.2	1.8
タイ	5.6	3.2	1.8

(1) はECFFE, E/ICEF/472, 1963, (2) はECAFE, APC/WP/1, 1963, に  
よる(1)は1950年価格基準

表11 日本における人口増加と経済成長との関係

年次	人口(, 000)	人口年平均 増加率(%)	実質国民所得年 平均増加率(%)	(3) ÷ (2)
	(1)	(2)	(3)	(4)
1880	38,166	0.6	4.3	7.2
1890	40,353	0.8	5.3	6.6
1900	43,785	1.1	2.9	2.6
1910	49,066	1.2	4.0	3.3
1920	55,391	1.3	5.1	3.9
1925	59,179	1.5	5.9	3.9
1930	63,872	1.4	3.8	2.7
1935	68,662	0.8	3.9	4.9
1940	71,400	0.2	—	—
1945	72,200	0.9	—	—
1950	83,200	1.4	8.7	6.2
1955	89,276	0.9	9.4	10.4
1960	93,419			

(1)は厚生省人口問題研究所推計人口(1880~1910) (3)は大川一司教授推計国民所得によ  
り計算。

人口増加率が3%前後というようになりますと、はたしてこの決議が目標といたしておりますところの国民所得に対して15%の貯蓄率ということはたいへん無理なのではあるまいかというふうに考えられるのであります。いずれにいたしましても、経済の成長率を高めるためにこれらの国々があらゆる努力をしておることは確かですし、またこれに対しまして、国連をはじめ国際機関、さらにまた先進国が技術並びに資本の援助をいたしておることはご承知の通りでありますけれども、とても経済成長率を高めることだけで問題が解決されるとは思えないのありまして、一方、経済の成長率を高めると同時に、人口の増加率を緩和するということがどうしても必要なのではなからうかと思われるのであります。

#### 人口と食料

それで、現在のような激しい人口増加のもとにおきましては、ごく素朴に考えまして、食糧生産の増加との関係について簡単に申し添えておきたいと存じます。アジアの多くの国々では食糧の国内的な食いつぶしが、起こつていと申しましても過言ではなからうかと思うのであります。中には、「飢餓輸出」をやつていと見られるような国さえあるのであります。申すまでもなく、農業生産物、食糧を外国へ売りまして、工業製品を買つているのが一般に開発途上にある国々の通例でございますが、人口の激増のために、次第に食糧の国内の食いつぶしが多くなつてまいりますと、海外へ売る物がなくなつてくるということで、非常にみじめな状態になつてくると思われるのであります。現にアジアの国々の中には、これまで辛うじて食糧を輸出していたかあるいはとんとんであつたというような国々では、戦後におきましては、人口増加率が高まるに従ひまして、逆に食糧の輸入に転じたような国があらわれてまいりましたし、現在まだ外国へ米を売つておるようなところでも、おそろくきわめて近い将来において、外国へ売る米さえもなくなつてくるのではないかというようなおそれのある国々が東南アジアなどにはあらわれてきておるのであります。

さらに、食糧の摂取、栄養の状況ですが、最近調べられております数字では、アジアの開発途上にある国々におきます平均のカロリー摂取量は、1,350カロリーから1,500カロリーと計算されておるのであります。もつとも、これらの中には熱帯圏を含んでおりますので、熱帯圏におきましては、カロリー摂取量は幾らか割引きして考えてよろしいわけですが、それにしても大分ひどいものであります。FAOが最近計算いたしましたところによりますと、1人当たりのカロリー所要量を2,000カロリー、それから蛋白を70グラム、その70グラムの蛋白の中で、20グラムを動物性蛋白として計算をいたしますと、現在すでに栄養失調に陥つてゐる人口が半分以上あるのだから、この半分以上ある栄養失調の人口を普通の状態に引き直し、そうして今後ふえてくる人口を考慮に入れますならば、20

世紀の終わりまでにアジアにおきましては、最小限度4倍に食糧生産高を増加する必要があるということであり、今後2000年までの間に食糧の生産高、供給量を4倍にふやすということは、少なくとも過去の経験に徴しますならば、不可能であるといわないまでも、至難のわざだと申しましてよろしいかと思われるのであります。

ただいま申し述べてまいりましたような状況でございますから、ごく常識的に申しまして一般にアジアの人口は非常にみな貧乏ですが、ただいまのような経済的な条件と考へあわせますならば、現在の状態のもとにおきましては、先進国やほかの大陸の人口との間にますます生活水準の格差を拡大してきているという状況でありまして、一つには、経済成長率がなかなか順調には高まつていかないということと、もう一つは、人口の増加率が非常に高いという二つの点から、先進国やほかの大陸の国々に比べましてもなおかつ、アジアの開発途上にある国々におきましては、その生活程度の格差を拡大する傾向にある、かように申しましてよろしいかと思うのであります。

#### アジア人口会議

こうした状態を、人口の変動と経済の発展、社会の発展という三つの要因の間におきまする関係を相関関係であると前提いたしまして、いろいろの議論が戦わされたのが、一昨年12月にインドのニュー・デリーで開かれましたアジア人口会議であります。このアジア人口会議の勧告書と決議にあらわれました要点の2.3を捨てて申し述べますならば、まず第一に、人口の増加が激しいということがアジアにおきまする経済開発や社会開発の非常な妨げになつてゐる、こういう認識であります。さらにまた逆に、経済開発や社会開発がおくれているということが高い出生率を支持している、したがつて、高い人口増加率をささえているという、いわば一種の悪循環が認められるということであり、そこで、この悪循環を切断するためには、「積極的な人口政策」ということばを初めて国連関係の文書で使つておるのでありますが、積極的な人口政策が経済開発計画や社会開発計画と対応しまして、そうしてこれが考へられなければならないということが強調されておるのであります。さらに、いろいろまた問題があるわけですが、その中の一つといたしまして、まず、アジアにおいては出生力をコントロールすることについて宗教的な障害がないということが、一つ重要な点だと考へられたのであります。もちろん例外はございます。最も典型的な例はフィリピンでありますし、また、南洋群島がそうであります。文化の基礎がカトリックにあるこの二つの地域がアジアで例外をなすのであります。このほかアジアにはいろいろの宗教がありますが、出生力をコントロールすることについてそれほど支障はないようであります。

したがいましてアジアでは、国の政策として家族計画の普及政策をとつてゐる国があることご承知のとおりであります。たとえばインドとパキスタンと韓国であります。日本では、人口増加率の緩和ということよりもむしろ人工妊娠中絶を少なくすることを主眼として、母子保健政策、あるいは、家庭福祉の向上政策として、これらの国とは、少し違つた意味で家族計画の普及政策をとつておりますことは、ご承知のとおりであります。なお、このほかに、

家族計画の普及ということを国の政策としてはとつていないけれども、政府が民間運動を助成している、あるいはこれを積極的に援助しているという国がございます。これもほかの大陸にはないことですが、最も典型的なものはセイロンと香港であります。たとえばセイロンにおきましては、セイロン政府自体は家族計画の普及政策をとっておりませんが、スウェーデンの政府と協約を結びまして、スウェーデンから専門家を派遣してもらつて、セイロンの家族計画協会がこれに対して組織をつくりまして、強力な民間運動をやつておるのであります。これと関連いたしまして世界で二つの国が、国の機関と設けまして、開発途上にある国々の援助をいたしておりますが、人口問題について援助もこれに含まれておるようであります。その一つは、アメリカのAID、すなわちAgency of International Development と呼ばれるものでありまして、アメリカの國務省の付属機関でございます。これとほぼ同様の機関といたしまして、スウェーデン政府は外務省の付属機関といたしまして、International Development Authority というものを置いておるのであります。これがセイロンの政府に対しまして援助を与えまして、ただいま申し上げましたような政策をとつておるのであります。ごく最近におきましては、このスウェーデンの機関はパキスタンの政府と協定を結びまして、パキスタンの家族計画の普及に対しまして援助を与えておるのであります。また、香港政府は、民間団体でありますところの香港の家族計画協会に対しまして補助金を与えておるということであります。それから、補助金までは与えておりませんが、民間団体の家族計画運動を容認しておるという国がありますが、最も典型的なものは台湾でございます。さらにまた家族計画を政策とするためにいろいろの準備をしておる国がございます。最も典型的なものはタイでありまして、タイにおきましては、4つのプロビンスをモデル地域に指定いたしまして、外国の財団の資金を導入いたしまして、指導員を送つたり、受胎調節手段を無償で配給をしておるのであります。このタイの公衆衛生局長の話によりますと、一般民衆のリアクションは非常によろしいそうで、タイの公衆衛生局といたしましては国の政策として採ることがきまれば、何時でも実施する用意があるということであります。結局いかにいへば、上のほうできめてもらえば、何ときでもこれを国の政策としてスタートし得るところまでいつている、こういうような状態でありませぬ。

アジア人口会議におきましては、こうした事実を強く訴へまして、それぞれのアジアの国々が自主的にこうした積極的な人口政策を考えることの必要を強調いたしますとともに、アジアの地域におきましてはそれは必ずしも自分の国だけの問題ではないのであつて、この地域全体としてのニードをも考慮しなければならないという相当思い切つた勧告をいたしております。なおまた、エカフエの事務総長に対しまして、家族計画の分野における技術援助と拡大するという、さらにも、エカフエの中に人口問題や人口政策に関する情報の交換をする機関、Clearing House of Information を設けることの必要、それから、この家族計画に関する問題と人口の都市化につきましてのWorking Groups

を開催すること、こういうようなことを決議しておるのであります。さらに、アジアの地域におきまして人口統計、ことに人口動態統計の整備を強調いたしておるのであります。ただいま申しました情報交換につきましては、最近の情報によりますと、すでにスタートしておる模様でエカフエの事務局に専任の情報官がすでに発令になつたようであります。それから、家族計画についてのウワーキング・グループは、できれば1966年内に日本もしくはその他の国で、都市化のウワーキング・グループは、1967年にアジアの国のどこかで開きたいということで、エカフエの事務局ではその予定のもとにたたいま計画を進めておる模様であります。

#### 国連の態度の転換

アジア人口会議の帰結の概要と、エカフエ事務局の実際の動きの概要を申し上げたのであります。さらにこれと関連いたしまして、国連がことしでちょうど創立20周年を迎えましたことはご承知のとおりであります。この20年間の国連の人口問題に関する態度の一つの重要な特徴は、「家族計画」であるとか、「人口政策」だとかという言葉为国連の正式の交書には一切使わなかつたということと、国連関係の国際公務員は一切これを公式には口にしなかつたということでありました。それはいうまでもなく、国連の参加国の中には幾多のカトリック国がありましてこうしたことに強い反対をしてきたからでありました。

ところが、こうした国連の態度が、昨年の終りごろから一大転換をみせてまいりましたが、その全部ではないまでも、このアジア人口会議の決議や勧告が国連に対して非常に大きな衝撃を与えましたことは確かであるとみられるのであります。

本年の3月から4月にかけて、国連の経済社会理事会の第13回人口委員会が、ニュー・ヨークで開かれましたが、今度の人口委員会のドキュメントや報告書の中には、むしろ積極的に「家族計画」とか「人口政策」ということばを使いまして、これに対する国連の事務総長の技術援助の拡大を正式に承認しておるのであります。また、この人口委員会には、FAOの事務総長のセンという人が出席いたしまして、家族計画の普及ということ为国連の国際公務員として、はじめて、はつきりと公式の席上におきまして擁護するステートメントを発表いたしまして、非常に大きな反響を呼んだのであります。

さらにまた、国際家族計画連盟、IPPF: Internatinol Planned Parenthood Federationというのがありますことはご承知のとおりであります。これまで国連の中におきましては、ごく卒直に申しまして、「プロパガンジスト」の集まりとみられておつたのでありますけれども、1964年これを国連の非政府登録機関、Registered Non-Gouernment Organizationといたしまして正式に認められまして、ことしの人口委員会には、正式にその代表をオブザーバーとして出席させていたのであります。

さらに、ことしの人口委員会に先だちまして、国連は、インド政府の要請に応じまして、インドに家族計画の専門家のミッションを国連の技術援助に基づきまして事務総長の権限で

派遣してあるのでありまして、これが人口委員会でもたいへんにぎやかな議論を巻き起こしたのでありますが、結局においては、国連事務総長の権限としてこれを認めるというところに大多数の意見が落ちついたというような状態でございました。

こうした国連そのものの態度の変化に対応いたしまして、本年の5月には、最も保守的だとみられておりましたWHOが、総会の決議でこうした家族計画関係の研究ということについての技術援助を正式に認めましたし、それから、本年6月でしたが、ユニセフの常任理事会が開かれまして、ユニセフにおいても家族計画に対する技術援助の可能性を検討する、そしてこの次の1966年の会議までにその可能性と具体的な仕事の内容を検討する、それまでに国によつてもしもユニセフの立場からこうした技術援助を必要とするものがあれば、その要求を出すようにこういう非常に強い決議をいたしておるのであります。こうして、国連の態度の変化に伴いまして、国連専門機関の態度もただいま次第に変わりつつあるというような情勢であります。

#### む す び

たいへん時間をいただきまして、あまり長くなりますので、こゝら辺で2、3所感を申し述べまして、結びといたしたいと存するのであります。

少なくとも日本の政府といたしましては、いわゆる国連中心主義の外交方針を定めておるのでございますが、こうした国連中心主義の考え方からいたしますならば、世界の平和と安全の保持、それから人類の福祉の向上、こういったような見地から世界の人口問題、ことに地理的にも日本といたしましては、アジアの人口問題の解決に積極的に協力していくことが当然の責務であると考えられるのであります。けれども、こうした見地以外の見地からも、この対策委員会でご議論をいただきたいと思うのでございます。

長い目でみてまいりますならば、結局日本の今後における経済の発展は、アジアの市場の開発ということに非常に大きく依存してあるのではあるまいかと考えられるのでございます。もしも日本の経済の今後の発展が、アジアの市場の開発にかかっているということであるならば、アジアの市場の開発は、アジアの国々がいまよりもっと繁栄することがその前提条件であります。ところが、アジアの国々が繁栄いたしますためには、その人口問題を解決することがその根本だ、こういうふうにわたくしどもには考えられるのでございまして、こうした見地から考えますならば、アジアの人口問題の解決ということは、結局、日本の将来の発展のためにも必要欠くべからざるものだということになるのでございまして、こうした意味からは、アジアの人口問題はすなわち、日本の人口問題であると申しましても過言ではないと思うのであります。

ところが、最初にも申し上げましたとおり、どういふものか、日本ではアジアの人口問題はもとよりのこと、世界の人口問題につきましても、一般に政府といわずまた民間といわずその関心が非常に薄いかのごとくに感ぜられるのでありまして、こうした関心を強く引き起こすということだけでも、この際非常に大きな意味をもつのではあるまいかと考えられるの

であります。

さらに、その次の問題といたしまして、それでは日本がその特殊の立場に立つて、アジアの国々の人口問題の解決に協力していくということになりますならば、一体どのような内容で、どのようなやり方で協力をしていくのかということが一つの問題になつてくるかと思うのであります。

いずれにいたしましても、こうした点が、少なくともわたくしがみましたアジアの人口問題について最も重要な点であり、また、幸いにしてこの人口対策委員会におかれましても、アジアの人口問題をお取り上げいただいたのでございますから、これら点につきまして、委員の先生方のご議論なりお教えをさらにいただきたいものだと考えておる次第でございます。

たいへん大ざっぱな話でございましたが、少なくともわたくしの目に写りましたアジアの人口の現状、またその問題点につきまして、前座といたしましてごく概要をご報告申し上げた次第でございます。長時間にわたりましてご聴取いただきまして、どうもありがとうございます。

○寺尾委員 たいへん館さんからたいへんこまかいご報告を受けましたが、今度の人口問題審議会への諮問は、アジアの人口問題に関することですか。

○永井会長 わたくし存じません。

○寺尾委員 何か出ておりますね。人口問題審議会へ、もう諮問が出ておりましたよ。

○上田委員(兼幹事) あれば諮問という形じゃないんですけれども、取り上げてやるというのは、「人口問題の観点からみた社会開発」ということです。

○寺尾委員 アジアの人口問題ということじゃないのですか。

○上田委員(兼幹事) いいえ、社会開発です。

○寺尾委員 今度高垣寅次郎先生がユネスコ国内委員会の会長になれましたが、きょうの新聞に高垣先生の談話が出ておりましたね。お読みになりましたか。自分がこれから取り上げていきたい仕事ということで、それが人口問題なんです。現在、実はわたくしも先生に引っぱたかれて一つあすこで仕事をしておるのですが、それは、教育と経済との関係で、これはもう間もなく、今月の終わりまでに全部のレポートを取りまとめなければならないわけで、わたくしとその取りまとめ役をおおせつかつているわけなんですけれども、だいぶ大勢のというか、4つの班を中につくりまして、一番の中心が高垣先生で、それからあと、例の理想の人間像の高坂先生とか、東大の牧野教授とか、中山伊知郎さんとか、いろいろな人が一諸になつてこの問題を、もうだいぶ長いことなんですけれども、やつてきたわけですが、これを近く発表するからというのが高垣先生のまず第一のお話で、それから第二に、人口問題を取り上げたいということをはつきりといつておられるのですよ。もちろんユネスコ国内委員会はすでにいままでも人口問題はかなりタッチしておりますね。

○上田委員(兼幹事) そうです。委員会がありまして、ぼくは担当しておりませんけれども……………。

○寺尾委員 わたくしも、何かあすこの英文のパンフレットを書いた覚えがあるのですが、森田さんも何かお書きになつたし、南先生もお書きになつたり、だいぶ人口問題にはあすこは関心をもつておられるのですけれども、今度はたいへん積極的にこれを取り上げるというお話がきょう出ておるのですよ。

○永井会長 それで、この次のこの委員会の会合ですが、関西医科大学の東田敏夫さん、この方は公衆衛生の専門家で、アジアのあちこちを回つてこられて館さんのお話では、8月に入つてお呼びして、お話を聞くようにしてはいかがかということですが……………。



○寺尾委員　ただ、一つ先生にうかがいたいのですが、いままではここでいろいろ議論したものが、大体人口問題審議会のほうへ回つて、そうして向こうでさらに論議されて答申になるというのですが、今度はそういうふうに社会開発というふうな問題が向こうで出ているとすると、いきなりこれとは違つたアジアの人口問題ということを取り上げると、どういふことになりのですか。

○永井会長　人口問題審議会とは縁が切れるんです。

○寺尾委員　もうここではそういうことをしなくてもいいのですか。そうですか。それならもちろん差しつかえないです。

○岡崎委員　いま館さんの話を聞いたりしておると、日本を除いたアジアの人口問題は、いろいろの困難に当面しているわけですが、しかしぼくが考えるのに、これは言い過ぎかもしれないけれども、こんなになつてしまつたのは国連、とくにWHOのやり方がまずかつたのじやないかということを考えるのです。というのは、WHOの公衆衛生対策というのはだいぶ先を走つてしまつて、そしてアジアの経済開発をあと回しにしたか、非常に力の入れ方が鈍かつたために、こんなことになつてしまつたと思うのです。それは、死亡率を引き下げるということそれ自身は非常にいいことですけれども、死亡率だけ引き下げて、そして経済を發展させなかつたら、結局それは残酷な慈悲ですよ。貧乏のところ人口をふやしてしまつたのですから。だから、国連としては同時に、もつと強力にアジアの経済開発をやるべきであつたと思うのです。今度アジアの開発のためですか、開発銀行とかいうのをこしらえますね。10億や20億ドルの金でやろうというのでしよう。そんなことじやぼくは、ないよりもあるほうがましだということで、そういうことじやアジアの経済は伸びないだらうと思うのですよ。

それから、いまいろいろ館さんは、家族計画とかなんとかいつておりましたけれども、あれよりも先にやはり経済を發展させなければぼくはだめだらうと思うのです。フランスにしたつて、イギリスにしたつて、初めに産児制限運動をやつたけれども、結局、それに乗つてきたのは、割合に富める階級でしょう。貧乏人はやはりあまり子供を制限しなかつたですね。そうして、経済が発達してくれば、産児制限のほうにも心が向くのですよ。だから、今度だつて、ぼくはさかさまだと思うのです。ほんとういうとぼくは、まず何をおいても、国連を責めるのがいいと思うのです。アジアの経済開発に手ぬかりがあつたと今度責めてやつたらいいと思うのです。それだから、たかだか10億や20億ドルじやなしに、何兆億という金を富める国が出して、アジアの日本以外の国の経済を發展させなければいけないと思うのです。

○寺尾委員 その経済開発と同時に、やはり家族計画を普及させていく上の一番大事なことは、やはり教育じゃないですかね。何も教育のない人間に……………。

○岡崎委員 貧乏人に産児制限をやれといつたつてなかなかだめですよ。やはり主観的な貧窮感を感じずような程度まで生活水準を高めなければね。それでなければ、貧乏人の子だくさんですよ。

○寺尾委員 それで、東南アジアあたりへもつと教育を普及させようというので、例のいろいろな、たとえば東京で、あすこらの国々の文部大臣が集まつて、義務教育をいつまでどのくらい普及させようなんという決議なんかやつたわけですけどもね。

○岡崎委員 教育と経済の発展ですね、それがまず第一だと思うのです。日本なんかでも、産児制限をやつて、出生率は非常に下がつたけれども、別に食えなくてやつている人というのはそうたくさんないだろうと思うのです。よりよき生活をしたいという人のほうが多いだろうと思うのです。

○寺尾委員 終戦直後の場合には、実際食えないからと、そこからおそらく起こつたと思うのですけれども、その後は、何かもつと積極的な意欲がありましてね。ただ、わたくしなんか考えるのに、日本の場合には、もう戦前に全般的に相当高いレベルの生活をしていたわけですね。それが戦争によつて一挙に転落したわけですから、過去のプライドというものもありますし、あるいは、過去の習慣にまた帰りたいという意欲もとくに強いと思うのですが、いままで貧乏が習慣になつている人間にそういう意欲を起こさせることは、実は教育をそこで新しくやつてみても、はたしてどれまでの効果があるのか、そこはかなり疑問だろうと思うのです。実はユネスコで教育の問題をそんなに熱心に取り上げ出したのは、やはり日本が明治維新以降、こんなに非常にめざましい発展をした、その一番大きな原動力は、教育の普及だつたらう。そこで、日本の経験が、ほかの後進国の参考になるのではないか。それで、それを研究してくれ、こういう注文だつたのです。ところが、やつてみますと、どうも事情が全然違うのです。東南アジアの後進国なんというのは、ほとんど初めから植民地で、もう文化的な蓄積も何もなかつたわけですが、日本の場合には、明治維新以後に西洋の教育が入つてきたでしょうけれども、それ以前に非常に高い文化水準があつたわけで、何もゼロから出発したわけじゃないわけです。それを片一方は、ゼロから出発しようというのですから、どうも研究してみればみるほど日本の経験は、そういう国々へのエクザンプルにならぬ。それで、いまわれわれは、初めの意図と非常に違つた結論へきてしまつて、弱つているのです。

○岡崎委員 東南アジアなんかの食うか食わぬかの生活をしている連中には、娯楽的な楽しみを享楽するだけの余裕は全然ないわけですね。そうすると、あの連中の楽しみは、ただ

性生活だけでものね。そういうのに産児制限をやれといつたつてどうなんですか。ともかく国連が悪いと思つているんだ、アジアがこういうふうになつてしまつたのは。

○寺尾委員 実際死亡率を引き下げるといふことは、実は簡単なことだつたと思つたのですね。

○岡崎委員 それは薬をまいたつて、ばい菌は死んでしまいますから、楽ですよ。だから、割合に金がかからなくて成功したわけです。

○寺尾委員 事実標語は非常に人道的ですけれども、これは最も簡単にできることで、だから、それを取り上げたこと自体はふしぎはないのですが、要するに、それに見合つて同時にやることをやらなかつたからこういうことになつてしまつたわけですね。

○岡崎委員 それを怠つたからこういうことになつてしまつたわけです。

それから、今度国連でいまの家族計画なんといふことを取り上げたけれども、読んでみても、速慮がちなことばで書いてありますね。

○寺尾委員 それはそうですね、どこまでほんとうに本気でやるのか……………。

○岡崎委員 それじゃここではどういふことをやるかな。

○寺尾委員 要するに先生、なにでしよう、ここでアジアにおける人口問題の性格とか所在とかあるいはそれに対する対策とか、そういうものに関するみんなの意見をまとめる、こういうことなんでしょうね。これをこれから一部、二部の両方でやつていこう。そうすると、もうあらためて一部、二部なんて分ける必要はないんじゃないでしょうか。

○永井会長 それはそうでしょうな。

○寺尾委員 もうみんなが一つでいい。

○岡崎委員 両方で何をやるのか、どういふ問題があるのかと思つてきたんですけれどもね。統計的に資料を分析するとかいふことはできますけれども、それはアジアの人口問題解決の一つの資料になればいいのですが……………。

○寺尾委員 日本で国際家族計画連盟の総会をやりましたね、あれは10年ぐらゐになりますか、あのときに、ずいぶんお互いに、各国から来た人が強いことばで、自分の国でもこれを強力に推進していくといふことをみんな言つていましたけれども、その後の実績は上がらないですね。わたくし、先月ですか先々月ですか、朝鮮でまたあの会議をやつたでしよう、あのときに一体どういふような決議あるいは希望といふようなものが出たのか、そういう話をもう少しうかがいたいと思つたのですけれども、ただ、家族計画といふふうに限定してしまつと、人口問題といふ見地からみると、まだずいぶん狭過ぎますね。

○岡崎委員 それは、死ぬ人間が減つて、出生率がもとのままだから、そいつを引き下げ

る、こういうのでしようけれども、ところが、そう簡単にいくか。

○寺尾委員　ほんとうにもう、さつきの館さんのお話を伺つて、なるほど多少それは下がつてきたところがなきにしもあらずですけれども、それもいままでがめちやくちやに高かつたんですから、下がつてみたつてほんとうに問題にならない。今日でもまだ、日本なんかじや経験したこともないくらい高いから……………。

○永井会長　ご承知ですかね、上田さん、韓国のこの前の……………。

○上田委員（兼幹事）　大体館さんが忙しいものだから、まだほくらも話を聞いていないのですよ。だれも聞いていないようです。

○寺尾委員　実はわたくし、この間いきなり、ユネスコのほうから交渉がありまして、何か国際的な人口問題　いま館先生が戻つていらしたからちようどいい、ちよつと伺つてみようと思いますが、何か国際的な調査の委員会のようなものをつくる、それでわたくしにもそれに入れ　いろいろ質問をするから、それに答えるということらしいんです。わたくし、そんなものを一人でとてもできるものじやないと思ひまして、とりあえず館さんに相談したら、まあたいしたむずかしいことでもなさそうだから、とにかく引き受けてもらいたいという話だつたものですから、まあいいでしょうということで引き受けてみたんですけれども、一体これはどういうことなのか。

○寺尾委員　館さん、この間ユネスコからわたくしのところへいつてきて、わたくし、館さんにご相談したあれがあるでしょう、あれは実はまだわたくしそれきりよく内容を知らないのですけれども、あれはどういうことなんですか。

○館委員　あれは、わたくしもまだ文書の原物をみておりませんから正確なところはわかりませんけれども、それぞれの専門機関、ユネスコだとか、F A Oだとか、W H Oだとか、そういう専門機関の事務総長が各国の政府に対して、その自分の所管事項についてインクワイアリーを出す。ところが、その所管事項について出すインクワイアリーの中に、この人口問題について、政府がどういう意識をもつておるかということを確認しようということがあるんです。たとえば人口増加とそれから義務教育がどういふふうになるとか、そういうふうなことについてどれだけ政府が意識をもっているかということを探ねる……………。

○寺尾委員　何か具体的な質問はするから、それに対して答えてもらいたい、こういうことなんです。

○館委員　事務総長が政府にインクワイアリーを出すんですが、その事務総長の出す案について各国の専門家の意見を徴したいということだろうと思います。

○寺尾委員　それでは、日本政府が、日本あるいはアジアの人口問題について どうい

ふうに考えておるか、それじゃこれこれのことについて日本政府に考えてくれということを、たとえばわたくしが……………。

○館委員　考えてくれということよりも日本政府がどう考えているかということ、そういうことをアンケートするわけだと思います。ユネスコの事務総長が。事務総長がたとえば、日本政府殿あるいはフィリピン政府殿というふうに政府に手紙を出して、そしてアンケートで回答を求めるわけなんだろうと思います。その回答はつまり、政府が回答するわけになるわけです。その政府に回答を求めるのを、ユネスコとしては何か権威あるものにしたわけです。そのためには、全部じゃなくてもおもな国の専門家に、その質問書の案を見てもらつて……………。

○寺尾委員　これでいいといえ、それでそれを向こうへ出す……………。

○館委員　そうすると、権威がつくわけですね、ユネスコに。ですから、その専門家は、政府関係以外の人がいいわけなんで、専門家として教えてもらう、こういうことなんだろうと思います。それからなお、その回答が集まつたときにまたいろいろ聞いてくると思うのです。

○寺尾委員　何かそんなようなことがあすこに書いてあつたと思いますかね。

○館委員　大体そういうことをやろうというわけで……………。

○寺尾委員　マハラノビスだの、それからオスカラビアだの、あんな人が入っておりますね。

○館委員　そうなんです。それで、マハラノビスという人は国際政治家ですから、マハラノビスは必ず一言ありますしね。

○寺尾委員　あの人は、この前わたくしが行つた国際統計会議ですか、あのときの座長だつたんです。あれはもうたいへんな学者ですがね。

○館委員　しかもたいへん国内的に政治力をもつておられるようです。

○寺尾委員　非常な勢力をもっている人ですね。

○館委員　ですから、マハラノビスなんかに対抗して日本でものをいつていただくという方になると、非常に範囲が限られてくる……………。

○寺尾委員　そこで、わたくしがこの間館さんをお願いしたのは、そういう大事なことを向こうから尋ねてきた場合に、わたくしが一存でそれにどうこういつてみたつてしようがないから、そういうのをことうところてひとつご意見を伺いたいんだが、そのご助力をお願いしたいんだがと、こう館さんをお願いしたはずです。

○館委員　いいえ、それはそうですけどもね、ところが、国際的には、イン・ザ・キヤ

パシテイ・オブ・エキスパートというのは絶対ですからね。

○寺尾委員 それなら名前は……………。

○館委員 先生が特におやりになるんならあれですけれども、そんなたいした問題はこないと思うのですよ。むしろただ形式的に、各国の専門家にご意見を伺つたのだというて政府に手紙を出せば、オーソライズされるという程度のものです。それは大きな問題なら、やはりこういうところで先生からお出しただいて、皆さんのお知恵を借りたつていいんですけれども、それほどたいしたことじやあるまいと思います。

○寺尾委員 とにかくそういうことがありますから、できるだけご助力を願うということであつたし、それではということであつたわけですから、ひとつどうかその点はお忘れなように……………。

○館委員 それは幾らでもお手伝いいたします。

○永井会長 それから館さん、いま寺尾さんから御質問なんです、この間の韓国の家族計画、あれがありましたね、あれはどんな……………。

○寺尾委員 あのと看にもやはり方々から集まりましたね、あの席なんかで一体どんな決議とかあるいは希望とかいふようなことが行なわれたのか、そんなことはたいへん参考になるんじゃないかと思うのですが、どうでしょうか、そういうご報告を……………。

○館委員 そうですね、それではちよつとご報告いたします。

○寺尾委員 そのほうがいいんじゃないですか、ごく新しいことですから。

○館委員 それでは、突然のことで、別段系統的に用意しているわけじやございませんので、ごく簡単に印象だけ申し述べてみたいと存じます。

かねて、1962～1963年ごろから、I P P Fの活動が国際的に相当オーソライズされてきてまして、この傾向に対応いたしまして、I P P Fといたしましては、いろいろな、リージョナル・カンファレンスをやろうという考え方ができたように思うのであります。世界の中でも一番人口問題のきびしいアジアの中で、とくに西太平洋地域と申しておりますが、——大体先ほど申しました東アジアのカテゴリーに近いのですが——このI P P Fの西太平洋地域において、そういう一つのこの地域内のカンファレンスを用意したらという声が出ていたのであります。ところが、日本にその西太平洋地域の事務局がございましてたいそう熱心に活動しておられますことと、韓国のほうから招請していただきましたので、去る5月26日から同29日まで4日間、ソウルのウオーカ・ヒルの国際会議場で、第1回I P P F西太平洋地域家族計画会議が開かれまして、わたくし、I P P Fからのお招きで参加したというわけでございます。

正確な数字じやございませんので、あとでまた訂正いたしますけれども、参加国はたしか14カ国にのぼりました。それは地域内にはそんなにたくさんの国はないのですけれども、地域外から、たとえばインド、パキスタン、セイロンなんかが参加いたしましたし、それから、先ほど申し述べましたスエーデンのインターナショナル・デイベロップメント・オーソリテイなんかは、6名から成るミツシヨンを送つてよこしたというような熱心なことでございまして、それから、アメリカのA I Dもその代表者を送つてくる、こういうような状態でございました。参加者は、ホストの韓国から非常に多く、全部で約500名に上りましたが、外国からの参加者は70名を越えるという盛会でございました。

それで、この会議の目的は、結局、この地域内の各国におきます家族計画運動の現状とそれについてのいろいろな意見や経験の交換ということと、それからもう一つは、最近発達してまいりました新しい家族計画の手段、ことに、I U Dを中心といたしましてこのような家族計画の手段の技術的な進歩に対応いたしまして、各国がそれに対してどのようなリアクションを示しているか、また、どのようなアクセプタビリティがあるかということをお互いに意見を交換しよう、こういうことであつたと理解しております。

それで、四日間の会期中、最後の日は祝祭でございまして最初の三日間は午前、午後のセッションに分かれて約3時間ずつ、報告とそれからそのあと熱心なディスカッションが行われたのであります。

大きく分けますと、初めの部分はいへん大きな、世界の人口問題と国際家族計画運動の展望だとか、とくにこの西太平洋地域におきます運動の展望とかいつたような問題が取り上げられたのであります。最初に、I P P Fの副理事長のカナダのジョージ・W・ドベリさんが、「世界の家族計画運動におけるI P P Fの役割」と題しまして、I P P Fの目的だとか運動の現状について話をされました。それから、ポピュレーション・カウンスルのアジア代表のマーンヤル・C・パルフォアさんが、「アジアにおける家族計画協会の役割と資金問題」という題で、ことにアメリカの財団がどういふふうに援助していくつもりかといつたような話をされまして、これが最も人気があつたように思われました。それからわたくしは「人口問題とナショナル・デイベロップメント」と題しまして、世界、ことにアジアの人口問題の見地からみた家族計画運動の重要性について話をいたしました。

わたくしが家族計画に対する国連の態度も非常に変わつてきたというような話をしておりました直後に、たまたまI P P Fの本部から電報がガドベリさんあてにまいりまして、WHOの総会がついてこの家族計画の関係の研究やテクニカル・アシスタンスについて決議した、それから、バチカンもこれをサポートしたという情報はいりまして会議を非常に活気づけ

たのであります。

それからもう一つは、西太平洋地域でこの運動がどういふふうに展開されているかという報告で、古屋芳雄先生をチエアマンといたしまして、台湾と香港と韓国との家族計画運動の現状報告がございました。日本の現状報告は文書報告で報告されました。それからモチベーションとアクセプタビリティと教育の仕方という三つの点に重点をおいて、いろいろの国でのアクション・リサーチの結果が報告されました。

台湾の台中におきまするアクション・リサーチの重要結果につきまして、ミシガン大学のロナルド・フリードマン教授に代わりまして、ジョン・Y・タケシタ助教授の非常によい報告がございました。韓国の農村における調査結果、高陽郡の調査結果がヨンセイ大学のジェー・モー・ヤン教授から、都市地域についてソウルの調査結果が、ソウル国立大学校医学部のE・ヒョック・クオン教授から報告されました。また、I P P Fの中央医学委員会のチエアマンのアラン・F・グツトマツハ博士のニュー・ヨーク・シティーの貧困地区の調査について報告があり、台湾のプロヴインシアル・デパートメン・オヴ・ヘルスのローラ・ルーさんの地域保健教育の方法についての調査の報告や香港の家族計画教育の特殊問題について香港家族計画協会副会長のルース・カービー夫人の報告がございました。

それからもう一つは、これはおもにメデイカルな面で、特にIUDを中心といたしましてそのアクセプタビリティと効果、それに伴う弊害といった点に重点をおきまして多くの報告があり、討論が行われたのであります。

すなわち、ナショナル・コムミツテイ・オン・マターナル・ヘルスのリサーチ・ディレクターとして有名なクリストファ・テイツ博士のIUDの統計調査計画の報告はすぐれて科学的なものであります。香港家族計画協会の会長のダフネ・チユン教授の香港におけるIUDの一年間の事業結果の報告やソウル国立大学校のハン・スウ・シン教授の臨床研究結果の報告がありました。また、日本の群馬大学の松本清一教授のループと太田リングの臨床比較研究は注目をひきました。さらに、日本の国立公衆衛生院の荻野博博士の排卵と基礎体温についての研究結果の報告があり、ソウル国立大学校のハエ・ヤング・リー教授のグアセクトミーの研究、韓国スードー医科大学校のスン・ボン・ホン博士のソウルにおける人工妊娠中絶の研究、ヨンセイ大学校のヒユン・モウ・クワツク博士のIUDのヒストケミカルおよびエンドメトリカルな研究結果の報告がありました。

そして結局、この会議では、特定の結論を導き出すとか、また決議をするとかいうことはいたしませんで、そういつたいわば経験や知識の交換ということに重点を置いたわけでありまして、これは確かに、それぞれの国の様子は違いますけれども、そういつた違つた条件の



もとにおける活動の経験や知識を交換するということは、たいへん有意義でありました。国の条件は相違しておりますが、西太平洋地域と限定されておりましたので、文化的基盤になんらかの共通性があつて、そういう点では非常に効果があつたんじゃないやなからうかと考えております。ごく卒直にいうことを許されますならば、この会議は、わたくしが予想しておりましたよりもはるかに科学的でありまして、なるべくりつばなプロシーディングスが刊行されますことを切望してやまない次第であります。また、今日の世界情勢の下におきましては、I P P Fも以前のプロパガンディストとしての殻を破ぶつて、科学的にならなければならぬと思うのですが、こうしたわたくしの立場からは、この会議はこうした傾向をあらわしたものとして喜びに耐えないところであります。

なお、少なくともわたくしが受けた印象では、情報や経験や知識の交換という点で非常に効果があつた点で、ほかの地域においてもこういうことをやつたらというような意見も相当刺激をしたようでございまして、そういう点からも非常によかつたと思われるのであります。

ただ、たいへんくすぐつたいような感じがしたのでありますけれども、会議の進行に伴ひまして、どうもこの家族計画に関する限り、一体アジアの国々や外国は日本に何を学ぶことができるか、こういうことでございまして、たとえば純粋に技術的な面から申しまして、日本ではI U Dに先べんをつけながら、実際には最も伝統的な方法が最も一般的に使われております。ところが、これに反して、台湾にいたしましても、韓国にいたしましても、香港にいたしましても、みんな最も進歩したといわれておりますI U Dが広く使われようとしている、こういう状態でございまして、そういつたようなメデイカルなコントラセプティヴスについて研究という点から申しますと、日本が最も後進国であつて、かえつてほかの新しい国々が最も進歩したものを使つている、こういう非常な皮肉な印象を受けたのであります。

結局、そこで問題は、そういつたようなメデイカルな手段も手段でございましてけれども、むしろもつと社会面や文化面で、たいへんむずかしいことではありますけれども、日本のことからほかの国々が学ぶことが少なくないんじゃないか。しかるにかかわらず、日本のほうでそれを支える態勢がちつともできていない。いわばある意味からいえば、日本の国内でも一人よがりの傾向がありはしないだろうか。これをこの際もう少し反省したらどうかというような印象を受けて帰つてまいりました。

なお、こまかい点につきましては、わたくしは、ただ雇われ神主でして、ちよつと行つてきただけでございまして、きょうここにもおいでになつていますが、篠崎さんが、日本の家族計画連盟の常任理事として、その間の事情は一番よくご存じだと思いますので、篠崎さん、

わたくしの間違っていることや何か、もうちよつとデーテルスを一つけ加えていただければたいへんしあわせだと思います。

○篠崎委員（兼幹事） わたくしは、今度の韓国のことは知らないのです。

○館委員 全体の動きでも一つけ加えていただければつこうだと思えます。

○篠崎委員（兼幹事） わたくしは、この前のリージョンの会議は香港で行なわれましたので、香港の様子と今度の様子を結びつけてみますと、結局、日本は、伝統的な方法といつても、出生率が全部下がってしまったものですから、そこまで強く近代的な方法をやろうという気運がどうもないのじやないか。それからもう一つは、香港やその他の国は、やはりお医者さんが中心ですから、クリニック中心でものを進めていますから、どうしても方法論的に非常に進んだものが取り入れやすくなる。ところが、日本のお医者さまはどうも、中絶が盛んですから、今度は少し変わってくると思えますけれども、いままでのところではどうしても、あまり改良したことを研究しながらかつたということが一つあるんじゃないかと思うのです。それで結局、いま館先生がおつしやつたように、どうもわたくしどもも、日本のことを参考にといろいろいいますけれども、いまいつたように全然その背景が違うわけです。たとえば日本は百年近く義務教育制をしいていますけれども、向こうはしいていない。それから、日本は大体歴史的に、多少分裂はありましたけれども、日本国で民族が統一していることは何度もありますけれども、とにかく向こうさまは、ことばは通じないし、全然民族が違うのが寄り集まっていますから、てんで参考になつたところで一体何を参考にするか。その点背景が違うわけです。わたくしがパキスタンに行つたときに一番困つたのは、何か参考になることをいつてくれ、いつてくれといわれたんです。何もいうことがないのですよ。しかたがないから、テレビジョンを早くつけれ、それだけが唯一の参考になつた。テレビを早くつければ、これは字がわからなくても目で見えますから、テレビだけ早くつければ、ということしかいえないのです。これはまことに残念なことで、同じアジア人であつても、背景も違えばことばも違ふし、またいろいろなあれが違うものですから、どんなことをいつてもびんとうまくマツチしないのです。そういいながら向こうさまは、日本は成功していながら中絶はけしからんじやないかといつて、半分ちよつと責める問題が出てくるのですね。こういう事柄で、だいたい条件が違いますから、これは直線的にいろいろなことをいいまして、なかなかおいそれとびつたりといくということはない。ただし、わたくしは、韓国と台湾だけは、かつて日本と同じような条件があつたところですから、これは少し望みなきにしもあらずという気がいたしますので、そういう意味で、西太平洋地域に関しては、リージョンについては樂觀しているのですけれども、東南アジアとかほかのほうのアジアについては、実

はいまこれといったきめ手が何もない。結局は、飲み薬ということでも、これもだめになりまして、また、IUD。ところが、IUDを使いまして、この間もだいぶ向こうさまが来て議論したのですけれども、向こうの人は宗教がありますから、産婦人科でも、男の産婦人科のお医者にはかかりませんから、それを装置することができない。それでは女の産婦人科の先生がいるかといつたら、いないのですよ。そうすると、まずIUDがいいといつたつて、それを装置する女の先生をつくらなければならない。すると、どうしても5年、6年先になりますよ。しかもそれはクリニック専門ですから、それは日本みたいに1万人以上もいればいいし、また、日本の婦人みたいに男性の産婦人科医にかかってもいいという習慣ならいいのですけれども、そうじゃないですから、インドやパキスタンは絶対にかかりませんから、それからやらなければ、IUDがいいといつたつて、実際にはかかる人がいない。ですから、そこらあたりが一番困るわけですね。だから、先ほど岡崎先生がおつしやつたように、やはり義務教育と、それから何とか経済開発、社会開発を成功してやつて、その中で、そういうことをしなければならぬというモチベーションを高めていくことを同時にやらないと、これは何をやつてもだめじゃなかろうかと、半分ちよつと悲観的なんです。一時は下がります、ある程度下がるけれども、それ以下にはいまのままでは出生率は下がらないのじゃないか、こんな気もするのです。

どうもちよつとさびしい状況なんですけれども、しかし台湾と中共、韓国、そこらはわたくしはある程度うまくいくんじゃないかという気がするんです。これは同じ文化圏に昔いたことがあるからですね。そのほかの地域は、ちよつとわたくしは見当がつきませんで、ここでどうにもならぬでいま悩んでいるのです。その程度のことしかちよつといえませんが、

○寺尾委員 先ほど館さんあたりから、ああいうふうに国連その他で家族計画をこんな国々に普及させようというような意図をもつに至つたといつても、これはもともと、日本で今日家族計画が問題にしているのとは、問題意識が全然違うわけで、はつきりと人口の爆発的増加、これの対策として考えておるわけでしょう。

○館委員 国連にしたつて、カトリック国にしたつて、もう背に腹はかえられなくなつてきているんじゃないでしょうか。

○寺尾委員 それが日本ではそうじゃなくて、いわばアポーションというものはもう縁を切つて、もつと合理的な方法にしましょうといつたので、そこに爆発的な人口増加率というものはないわけなんです。

○館委員 ないわけですか。まるきり違うわけなんです。

○寺尾委員 ですから、わたくしはときどき疑問に思うのは、そういつては悪いですけれ

ども、たとえば古屋先生がああいう会議によくいらして、いかにして家族計画というか、アポーションをコントラセプションにどんなふう置きかえ得るかということをお話になるわけなんです、これはどうもアポーションそのものも向こうにあるわけじゃないんでしょ。

○館委員 それはやつているところもあると推測されます。ですがね、もちろん内緒ですけれども。それは食うに困つてやつているところはあると思われま。

○寺尾委員 古屋先生のようなああいう運動は、日本においていろいろな意味があるんですけども、同じ問題意識で東南アジアのほうへ出かけていつて、同じことをいつてみても、これは全然何かノレンに腕押しみたいなことになるのじゃないかという気がして、わたくしいつもちよつと疑問に思つていたのですがね。

大体人口の爆発的な増加、それがこわい、もうほんとうにどうにかしなければならぬという問題意識が非常に強いとすると、そこにもつていつて、いわば家族計画というのは、一つの技術的な問題になつて、何かいわば日本の経験からいえば一番有力だつた手段というもの、これはいかぬといつてしまつて、それで日本の今日の家族計画、こういうものを向こうに持ち込んでみても、これはどうかというような気がしてしょうがないのです。

○館委員 日本の場合を考える場合にわたくしは、二つの点が問題だと思つたのです。それというのは、一つは、いま寺尾先生がおつしやつたように、日本のステージというものをよく考えないと、そのまま外に行つてやつておるんじや、どうも相手にされないという点ですね。

それからもう一つは、ちよつどいま篠崎君がうまいことをいつたのですが、ああいう事情を日本では知らなさ過ぎるんですね。だから、だまされるのですよ。いま篠崎君がいつたのは非常にいい例なんです、たとえばバンコックの報告を聞きますと、百何十マイル向こうからわざわざIUDを挿入してもらいに来た。それから、たとえば韓国でも、ずいぶん遠方から来ているという記録がたくさんあるわけ。それを、日本人はすぐだまされてしまうのですよ。なるほどこんな熱心かと。熱心には違いないかも知れませんがいま篠崎君がいましたように、婦人でなければ、男性の医師には挿入してもらえないでしょう。そうすると、そういう人のおるところまでというか、条件のそろつたところ、女の人で、しかもIUDは自分の国では生産できないんだから、輸入したIUDのストックを持つていところ、そういうところを見つけていこうということになれば、それは120マイルも出ていかなければならないのです。

○寺尾委員 だから、それはごく恵まれた人ですね。そういえば、アメリカから日本へわざわざアポーションにやつてくるという人があるという話もありますけれども、そのよう

なものなんですわね。

○館委員　だから、それをすぐそういう例を聞いて無条件に熱心だとかなんとかいつてしまつちやいけないのですよ。だから、そういうことが非常に気になるのですけれどもね。ですから、ちよつとそういう点では下手をすると、何というか、日本ではたいへんずれたことばつかりやつているという印象を与えるおそれがあるわけですね。

○寺尾委員　一体日本の何がほんとうに向こうの参考になるのか、さつきいつた教育の問題と同じようにね。それで、研究してみればみるほど参考にならないのですよ。わたくしなんか、日本の例を後進国にアドバイスしましょうというそんな意図で、例のユネスコの中へ委員会なんかつづつてやり始めたけれども、でき上がつてみるとみんなだめ。たつた一つ、そのときに、これならいいだろう、日本でやつて成功してかつ後進国でもできるだろうというのは、日本の明治初年に外国の学者を日本にうんと招んで、教育をやつたでしょう、たいへんな努力を払つてね。それくらいはできるだろう……。

○館委員　それともう一つは、あの当時、地租が取りたかつたものだから、農業を奨励していますわね。ところが、いまの多くの低開発国は、農業を一足とびしていきなり第二次産業にいつてしまう。それがそもそも間違つているのですよ。あの当時の日本は、大体経済成長率が実質年率4.5%と推計されています。それは何も工業がそんなになくたつて、農業を盛んにした、そういうわけですね。そうすると、あのときの人口増加率は0.6%です。ですから、人口増加率と経済成長率との比例関係が非常によかつたということです。そういうようなことがむしろ非常に参考になると思うのです。それで、あなた方のほうで一生懸命やつても、経済成長率5%がやつとこさじやないか。5%の経済成長率があつたつて、人口が3%も増加したら何にもならぬじやないか。そういうことを教えることが必要だと思うのです。ですから、寺尾先生のおつしやるように、むしろ明治初年のことがきわめて有意義だと思うのです。

○寺尾委員　ただ、それも、明治初年には日本人というのは、勤勉にしてかつ節約家でした。それと、いわゆるプロパガンダ・イフェクトというものがあまり強くなかつた。だから、うんと働いてうんと貯蓄して、そしてうまくいつたわけだけれども、このごろの後進国へ行つてみると、たとえば日立だとかなんとかが盛んに広告をして、分に似合わないようなものをどんどん買わせる、こういうことをやつているわけです。あんなことをやつて、いわゆるプロパガンダ・イフェクトというものが多過ぎるものだから、ろくに所得がない者がそつちにばかり欲が出てしまつて、貯蓄というのは望みがないのだろうというのが、経済学をやつている連中の考え方なんですわね。

○館委員　そうですね、ですから、そういう点はむしろ日本も少しあせり過ぎて、そんなものを売りにいくことよりも先に、もつと長い目でみますと、向こうの人口増加率を緩和することをお手伝いするとかいうことのほうが、長期的には必要なことだろうと思われます。

○寺尾委員　日本がばかに短い期間に人口の増加率を抑制できたということが、どうも場合によると、かえつて災いをしているのかもしれない。こんな例もあるのだから、ほかの国もできないわけはあるまいということになると、やはり日本のような前提がまずなければならぬということですね。

それから第二には、たとえあつたとしたつて、実際にやつたのは、アポーションなどでやつたのだし、何かすべてが食い違つてしまつて——何か日本のやつたことが役に立つようなものをわれわれとしては探さない——それは、さつき館さんのおつしやつたように、ああいう国々のあんな人口増加が続くことは、日本にとつても非常に不利ですね。ああいう人口増加のもとでは、そんな国じや、いわゆる弾力性の何もないような商品だけが需要されるわけですけれども、日本じやそんなものをつくつているわけじやないですからね。日本が米なんかうんとつくつて輸出するというなら、人口がふえてくれればいいということもあるかもしれないけれども、今日の日本では、そんなものじや、日本から売るのはそういう品物じやないですから、弾力性の割合に高い品物ですから、こういうものになると、やはり向こうの購買力そのもの問題ですからね、もう人間の数というものは問題じやないわけです。多くちや困る。

○館委員　ただ、いま日本がそういうものを売っている場合に、それを買っているのは、向こうの上層階級なんですね。その上層階級と下のほうとが、向こうさんではうんと開いているわけです。上のほうをちよこちよこと回つているということなんですね。ですから、そんなものを当てにしていたんじや、じきに行き詰まると思うのです。

○寺尾委員　あれは購買層は非常に狭いですからね。

○館委員　そういうような議論をここでしていただいたら、おもしろい問題が出てくると思うのですけれどもね。

○寺尾委員　教育とか、それから貯蓄とか、こういうような問題が議論されないと、やはりだめですね。だから、いまの家族計画のいろいろな会議が、少しテクニカルな方面に片寄り過ぎているような気がしてしょうがないのです。

○館委員　そうなんですね。

それともう一つの問題は、こういう事情もあるわけです。メデイカルとか、パブリック・ヘルスとかそういう技術面でなければ、現在のナショナルリズムの壁を通して入りきれないと

いう一つの問題があるわけです。その点が、アジアの場合とアフリカの場合とたいへん違うと思うので、わたくしは、アフリカの場合には、ナショナリズムはないという見解なんです。種族のトライビズムはあるけれども、ナショナリズムはない。ところが、アジアの場合には非常に変なナショナリズムがあるんで、ナショナリズムの壁を通して一体どういうふうに協力していくかということ、これが一つの大きな問題だと思います。

○寺尾委員　とにかく家族計画という狭い問題意識じゃなくて、もつと大きな——それこそこれは一つの社会開発だな、東南アジアの社会開発という見地からこの問題を取り上げないと、わたくしはすぐ行き詰まってしまうと思うのですね。

○館委員　つまり、わたくしはある意味からいえば、ここでこれとこれをやれという具体的な結論が出なくても、もつと関心を引き起こすということだけで非常に意味があると思うのです。たとえば国連の非常に大きな方向変換だとか何とかいうことを、これは日本の新聞だけです。ほとんど触れていないでしょう。香港の新聞なんかたいへんです、書いてあるのなんか。国連が20年の歴史を破つて大方向転換をやつたとか、そんなことをいつちや悪いですけども、それぞれ低開発国の新聞までみんなトップ記事で書いているのに、日本の新聞は何一つこれについて書かないでしょう。それじゃタネがないかといえそうじゃないので、国連はほとんど毎日プレス・リリースを出して、これでもかこれでもかと出しているわけです。日本の新聞は一番、そういう人口問題に関しては全く遊離しているんじゃないでしょうか。だから、それなんかもひとつもうちよつと何とか関心を高める必要があると思うのです。

○篠崎委員（兼幹事）　お話し中あれですけども、そろそろ5時近くなりますし、軽食の用意がございますので、食事をしながらまたやることにしまして、この会は、あとの次会をどういたしますか、何かご提案でもございますれば出していただきますれば……。

○寺尾委員　館さん、これなんかよさそうじゃないですか。

○館委員　篠崎さんご存じですかね、関西医科大学の東田敏夫さん、これちよつとぼくもお手伝いしたことがあるんですけども、東南アジアを歩いてきて、アジアの特に公衆衛生関係の立場ですが、ずいぶん資料を集めてこられて、きょうわたくしがお話したのは別の分野で、パブリック・ヘルスの面で——東田さんなんかの話を開いたらどうかと思うのです。

○寺尾委員　そうですか、それじゃぜひうかがいたいですね。

○館委員　ただ、ぼくはよく知りませんが、経費の問題なんかも適当に考えてくださいよ、大阪ですから旅費なんか差し上げなければいかぬですから。もしそれが差しつかえなければ、ぜひこういう方の話はいいだらうと思うので……。

- 永井会長 岡崎さんいかがですか。
- 寺尾委員 アジアの各地を回つて、いろいろアジアの公衆衛生の研究をされ、その資料を集められたそういう専門家だということですから、ひとつお話を伺つてみたら……………。
- 岡崎委員 それは聞いてみたらいいでしょう。
- 寺尾委員 それでは適当な機会にひとつ……………。
- 篠崎委員（兼幹事） 次会は何月ごろやりますか。
- 永井会長 館さんはいつおたちですか。ユーゴスラビアへ。
- 館委員 わたくしはまだきまつておりませんが、行くとすれば8月の下旬でございますが、できればこれはせつかく委員会でお取り上げいただいたのだから、1カ月に一ぺんぐらいは、しばらく初めのうちは……………。
- 篠崎委員（兼幹事） それでは8月中旬ごろまでに……………。
- 館委員 それだつたら休みうちだから、来てもらいやすいと思うのですけれどもね。
- 篠崎委員（兼幹事） それでは連絡は。
- 館委員 それは抽象的にぼくがいつてありますので、ぼくがそういつたといつて連絡していただいたら、たいいていよかろうと思うのです。
- 寺尾委員 それじやひとつお願いすることにして……………。
- 篠崎委員（兼幹事） それでは幹事のほうで考えて相談して、ひとつお手紙で承諾を得て至急に……………。
- 館委員 それからもう一つ、きょうわたくしがお配りしたのは、とても簡単なものなんで、せつかくのこういうご審議をいただく機会ですから、これのもう少しこまかいような資料をつくらせてもらつたらどうかと思いますけれども……………。
- 寺尾委員 館さん、さつきあとのほうでお話しになつたようなことがここには何もありませんから、それをひとつ何か……………。
- 館委員 それだとか、これをもう少し国にブレイク・ダウンしたものだとか……………。
- 岡崎委員 今度はアジアの人口問題だから、アジアの国をもう少し国別にして……………。
- 寺尾委員 これはほかの国のものがだいぶ多くなつているから……………。
- 館委員 そうというような意味で、少し資料をどこかでつくつていただけるといいと思います。これは上田さんのところで少し何とかお考えいただけませんかでしょうかな。
- 上田委員（兼幹事） それでは研究所のほかの分野からも協力して……………。
- 館委員 一回で全部完全なものじゃなくて、一回ごとに分冊的に逐次……………。
- 上田委員 次回に間に合うようにして、またその次に……………。



- 館委員　それで、岡崎先生がおつしやるように、これはリージョンまでですから、少なくともこれを国におろすだけでも相当の仕事ですしね。
- 上田委員（兼幹事）　少し先にいけば、先ほどおつしやつたような将来人口の新しいやつが載せられるわけですね。
- 館委員　もう原稿はぼくのところにきているんですけども……………。
- 寺尾委員　減っているんですか。
- 館委員　少し減らしているんですが、しかしどうも少し将来の見通しが甘いと思うのですけれどもね。もう早いところは、10年くらい先で出生率が二十幾つになつているんですから、ちつとこれはどうかという気がするんです。幾ら台湾がいま三十台まで下がってきたといつて、二十幾つまでもつていくのはどうかといつたような気がするんですがね。
- 篠崎委員（兼幹事）　それでは、速記の関係もございますので、一応この会はこれで閉じたいと思います。あとは、軽食を用意してありますから、それをとりながらご懇談願いたいと思います。
- それではどうもありがとうございました。

（午後5時閉会）

